1 基本情報

- (1) 国名：ナイジェリア連邦共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ナイジェリア全土
- (3) 案件名：ナイジェリア疾病予防センターネットワーク検査室機能強化計画
(The Project for Strengthening the Capacity of the Nigeria Center for Disease Control Network Laboratories)
- (4) 計画の要約：本計画は、ナイジェリア疾病予防センター（NCDC: Nigeria Center for Disease Control）傘下のナイジェリア国内のネットワーク検査室に対し、施設や機材等を整備し、感染症対応及びサーベイランス機能体制の強化を図り、もって同国における感染症の予防、拡大防止に寄与することを目的とする。

2 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義
ナイジェリアは西アフリカの主要国であり、また国際場裏における我が国の友好国である。また、同国は我が国のエネルギー資源の輸入元の一つでもあり、安定的な関係を維持することは重要である。我が国は、G7 伊勢志摩サミットや TICAD VI での保健分野への支援表明に加え、2017年12月のUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）東京宣言において、今後29億ドル規模の支援を表明しており、本計画は同表明の達成に貢献するものである。
- (2) 当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け
ナイジェリア連邦共和国は、ポリオの常在3か国の一つであり、同国起源のラッサ熱が毎年流行する等、感染症リスクも高い。
2010年に感染症のサーベイランス、予防、緊急対応等を目的としてNCDCが設立され、全国9か所の公衆衛生検査室がネットワークを形成している。しかし、検査室の多くが適切な検査施設や機材を欠くこと等により、2014年に同国でエボラ出血熱が流行した際に迅速な検知が実施できなかった。
同国政府は国家開発計画「Nigeria Vision 20: 2020」において、保健分野を重点セクターの一つとして掲げ、医療検査戦略計画（Nigeria Medical Laboratory Strategic Plan 2015-2019）に基づき、検査室機能強化に取り組んでいる。
我が国は、現在、首都アブジャのNCDC国家標準検査室に対する施設・機材整備に向けた準備調査を実施しており、本計画は、それに加えて地方の拠点となるネットワーク検査室を対象とし、同国の公衆衛生危機への対応能力強化を図るものである。また、技術協力「公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト」を併せて実施し、NCDC やネットワーク検査室の検査・診断能力の向上を支援する予定であり、本計画も含めた一体的な取組により、感染症予防・拡大防止体制の強化を図るものである。

3 計画概要

- (1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容（協力準備調査にて詳細確認し、対象検査室を絞り込み）

【施設】 バイオセーフティ・レベル（以下「BSL」という。）2 検査室を含め、検査施設等整備（ラゴスの検査室を想定）、既存検査室の改修

【機材】 検査機器（安全キャビネット、乾熱滅菌器、CO₂ インキュベーター、超低温冷凍庫、遠心機、自動核酸抽出装置等）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理、各検査室職員に対する検査施設・機材の運営・維持管理研修等（協力準備調査にて詳細確認する。）

② 期待される開発効果

検体検査搬送システムの向上、検査の質の向上、研究の質の向上、感染症対応及びサーベイランス機能体制の強化による同国における公衆衛生危機の緩和。

③ 計画実施機関／実施体制

ナイジェリア疾病予防センター

④ 他機関との連携・役割分担

感染症対応では、WHO が HIV/AIDS、結核、マラリア予防にかかる保健省への支援等を、米国疾病予防管理センターがサーベイランス体制、機材整備、緊急対応及び人材育成に支援を実施。また、世界銀行はナイジェリアを含む 4 か国を対象に感染症サーベイランス強化を支援。

⑤ 運営／維持管理体制

本計画で整備する施設及び機材の運営・維持管理は各検査室が行う。運営・維持管理能力の強化が必要であるため、ソフトコンポーネントを実施する。各検査室の維持管理費用は、連邦保健省や NCDC の 2021 年以降予算で確保予定。

(2) その他特記事項

- ナイジェリアの所得水準は相対的に高いが、同国では 2014 年にエボラ出血熱が流行するなど感染症リスクが高く、緊急性・迅速性の観点から対応が必要。さらに、高病原性の感染症は国際的な脅威となり得ることから、広域性・地球規模課題への対応の観点からも、同国及び西アフリカ地域の感染症対策拠点として、無償資金協力による供与が適当である。

- 環境社会配慮カテゴリー分類：カテゴリーC

本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

4 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ザンビア共和国での地球規模課題対応国際科学技術協力「結核及びトリパノソーマ症の診断法と治療薬開発プロジェクト」終了時評価（実施年度 2013 年）等では、職員への安全キャビネット保守管理研修や、検査施設利用者に対するバイオセーフティ研修が、同施設の適切な維持管理や安全な運用に寄与したと指摘されている。本計画でも、ソフトコンポーネントや技術協力を通じ、NCDC を中心とした検査室の全国ネットワークを強化するとともに、検査機材の適切かつ安全な維持管理に関する各検査室職員の能力強化を図り、同国全土における迅速かつ効果的な感染症防止体制の確立に取り組む。

（了）

別添

ナイジェリア疾病予防センターネットワーク検査室機能強化計画 地図

ナイジェリア連邦共和国

NCDC ネットワーク検査室

The NCDC National Reference Laboratory	
The National Reference Laboratory	Abuja Federal Capital Territory
The Central Public Health Laboratory	Lagos State
Viral Hemorrhagic Fevers Referral Laboratories	
The Irrua Specialist Hospital	Edo State
The Lagos University Teaching Hospital Virology Laboratory	Lagos State
NCDC Collaborating Zonal Laboratories	
University of Ibadan Teaching Hospital	Oyo State
University of Port Harcourt Teaching Hospital	Revers State
University of Nigeria Teaching Hospital	Enugu State
Usman Dan Fodio University Teaching Hospital	Sokoto State
University of Maiduguri Teaching Hospital	Borno State
Aminu Kano University Teaching Hospital	Kano State